

米国金融政策（2022年6月FOMC）

2%のインフレ目標達成に強い意志を示す

2022年6月16日

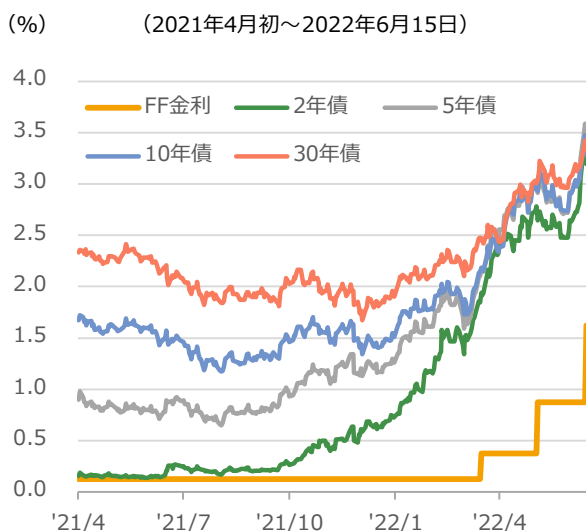
結果的に織り込み済みだった大幅利上げ

FRB（米国連邦準備制度理事会）は6月14-15日（現地、以下同様）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの0.75～1%から1.5～1.75%へ0.75%ポイント引き上げることを決定しました。0.75%ポイントの大幅利上げは、1994年以来、約28年ぶりです。

6月10日発表された5月CPI（消費者物価指数）や6月ミシガン大学消費者信頼感などで、足元のインフレやインフレ見通しに顕著な上振れがみられたことや、その後有カメディアが0.75%ポイントの利上げの可能性を報じたこともあり、FOMC開始時点では0.75%ポイントの利上げがほぼコンセンサスになっていたとみられます。そのためFOMC結果発表後の米国市場は、株価上昇・債券利回り低下という落ち着いた、あるいは織り込み済みといった反応をみせました。

今回の声明文では「当委員会は、インフレ率を2%の目標に回帰させることに強く取り組む」との文言が加えられました。FOMC後のパウエルFRB議長の会見なども含めて考えると、国際情勢などの影響で自然体では目標達成の不確実性が高いものの、それでもFRBは目標達成のために適切な政策を講じるとの決意表明を示したように思われます。FOMC参加者による実質GDP成長率見通しが、3月FOMC時点から大きく下方修正されている点を勘案すると、当面は景気よりもインフレ抑制を重視する方針と推測されます。一方で、FOMC参加者のFF金利見通しでは2024年の利下げが予想されています。つまり利上げの終点が想定できる状況になりつつある点は、今後の金融市場の安定化要因と考えられます。

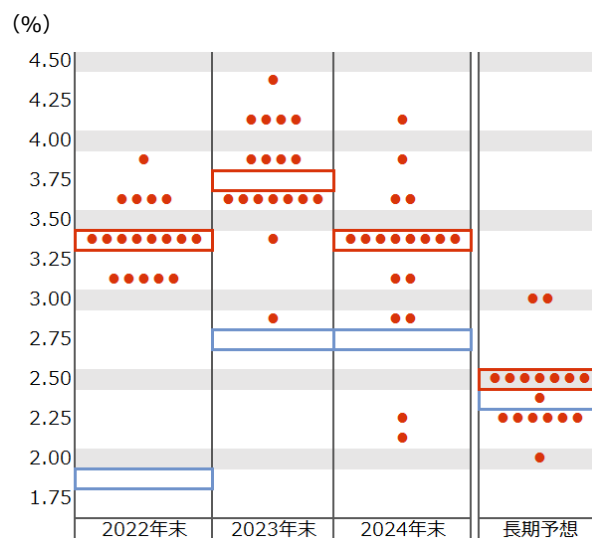
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

FOMC参加者のFF金利見通し



※赤枠は各期見通しの中央値水準（青枠は3月FOMC時点）

(出所) FRBより大和アセット作成

今後の見通し：株式市場

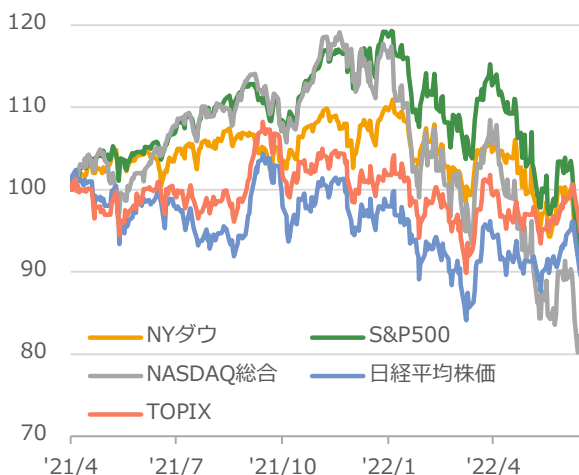
米国株式市場は、年初から下落基調にあり、国内株式市場も米国ほどではないものの軟調に推移しています。ウクライナ情勢の影響などもありインフレが予想以上に高まり、米国の利上げが急ピッチなものに修正されていったことが下落の主因でしょう。市場では「金融相場（金融緩和による不景気下の株高）」という言葉に対応して「逆金融相場（金融引き締めによる好景気下の株安）」という言葉がありますが、年初来の状況を表しているといえそうです。ただ、前述のように利上げの終点が想定できる状況になりつつあるため、今後の株式市場は悪材料（金融引き締め）織り込み済みのタイミングを見極める局面になりそうです。

今後の見通し：リート市場

米国リート市場は年初から下落していますが、国内リート市場は底堅く推移しています。米国では債券利回りが上昇し、リーートの配当利回りに近づいたことが下落の一因となりましたが、日本ではリーートの配当利回りが債券利回りを依然大きく上回っている点が、足元の底堅さにつながっていると考えられます。今後の米国リートですが、過去の傾向からは景気の減速がマイナス要因である一方、物価の高止まりはプラス要因といえます。したがって利上げの終点への意識が強まり、債券利回りの上昇に一服感が出て来れば、反発に転じる可能性があるでしょう。国内リートは引き続き利回り面の魅力がサポート要因になると考えられるため、リスク資産全般の不安定さが緩和されれば、見直しが進みやすいと思われる。

米国と日本の株価指数

(2021年4月初～2022年6月15日)



※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年4月初～2022年6月15日)



※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会